

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月3日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 永樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高(千円)	13,960,574	13,137,412	5,196,337	5,470,022	17,858,870
経常利益又は経常損失() (千円)	391,903	210,096	268,430	197,416	226,074
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	238,392	185,478	170,781	187,104	65,687
純資産額(千円)	-	-	7,757,066	7,107,667	7,547,482
総資産額(千円)	-	-	22,716,080	21,844,409	21,908,176
1株当たり純資産額(円)	-	-	534.88	490.11	520.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	16.44	12.79	11.78	12.90	4.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.1	32.5	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,350	150,257	-	-	499,809
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,114	185,301	-	-	477,347
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	253,571	276,878	-	-	31,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	312,551	262,240	323,614
従業員数(人)	-	-	1,152	1,192	1,152

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第3四半期連結累計(会計)期間、第55期第3四半期連結会計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	1,192 (115)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	789
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
オート機器事業(千円)	1,502,552	82.7
情報機器事業(千円)	763,590	135.2
生活機器事業(千円)	1,596,097	122.6
住設機器事業(千円)	395,586	106.4
合計(千円)	4,257,825	105.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住設機器事業	299,416	101.5	908,614	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
オート機器事業(千円)	2,241,362	91.3
情報機器事業(千円)	795,730	150.7
生活機器事業(千円)	2,058,628	111.3
住設機器事業(千円)	334,202	104.5
その他の事業(千円)	40,097	93.4
合計(千円)	5,470,022	105.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の増加や政府の経済対策の効果を背景に、景気は緩やかな回復の兆しがみられたものの、長引く円高や株価低迷、デフレの進行など、先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましても、民間設備投資抑制に伴う需要の減少や依然として厳しい雇用環境、個人消費の低迷等、業界全体は低調に推移し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは多様化した市場ニーズに的確に対応した製品開発に注力するとともに、引き続き生産合理化を初めとする効率化及びグループを挙げての一層の経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は54億7千万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益は1億9千7百万円（前年同期比26.5%減）、四半期純利益は1億8千7百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（オート機器事業）

主力の門型洗車機において、主たる販売先である石油業界における再編等の影響により、業界全体の投資意欲の回復は感じられず、また、カーディーラー関係で一部改善の兆しがあつたもの、売上高は前年同期比8.7%減の22億4千1百万円となりました。

（情報機器事業）

フルカラー表示機においては、アミューズメント以外の用途への拡販に努めたものの、売上の伸長には結びつきませんでした。新規参入しました道路情報板関連は着実に実績を上げており、この結果、売上高は前年同期比50.7%増の7億9千5百万円となりました。

（生活機器事業）

生活機器事業の中心である低温貯蔵庫は、販売網の拡充により前年実績を上回る販売となりました。また、保冷米びつは、VA効果で順調に推移し、売上高は前年同期比11.3%増の20億5千8百万円となりました。

（住設機器事業）

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射式消音装置の製造・設置が主な事業であります。設備投資意欲は引き続き低水準で推移し、売上計上の第4四半期へのずれ込みもあるものの、売上高は前年同期比4.5%増の3億3千4百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業などがあります。保険代理業、不動産管理・賃貸業は前年並みで推移いたしましたが、ホテル業については、長野市内での競合激化が響き、売上高は前年同期比6.6%減の4千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ4千9百万円減少し、2億6千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億2千万円(前年同期比3億2千8百万円の増加)となりました。主な要因は、たな卸資産の減少額5億5千8百万円、仕入債務の増加額2億4千8百万円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額4億8千6百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4千万円(前年同期比4千1百万円の減少)となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得による支出3千8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億2千7百万円(前年同期比3億6千7百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入れによる4億円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額3億2千万円と長期借入金の返済6億9千3百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、2億1千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月21日～ 平成22年12月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,092,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,498,900	144,989	-
単元未満株式	普通株式 3,250	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,989	-

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,092,900	-	1,092,900	7.01
計	-	1,092,900	-	1,092,900	7.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	389	388	389	363	350	339	310	280	276
最低(円)	365	371	365	315	333	292	262	255	245

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。
2. 当社は12月20日を第3四半期決算日としておりますが、平成22年4月度から11月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成22年12月度につきましては、12月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,537	1,381,908
受取手形及び売掛金	4,574,568	4,225,855
商品及び製品	1,471,801	1,892,970
仕掛品	1,507,258	1,123,905
原材料及び貯蔵品	2,360,794	2,364,062
その他	244,974	246,075
貸倒引当金	16,650	14,119
流動資産合計	11,463,284	11,220,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,193,982	1 3,322,389
機械装置及び運搬具(純額)	1 422,143	1 443,343
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	1 255,673	1 195,031
有形固定資産合計	6,852,963	6,941,929
無形固定資産		
のれん	1,301,988	1,383,637
その他	546,707	532,276
無形固定資産合計	1,848,696	1,915,913
投資その他の資産	2 1,679,197	2 1,828,584
固定資産合計	10,380,857	10,686,427
繰延資産	267	1,090
資産合計	21,844,409	21,908,176

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,676	1,198,392
短期借入金	7,699,948	6,086,857
未払金	2,251,621	2,210,708
未払法人税等	33,474	62,701
引当金	87,519	238,889
その他	287,544	93,139
流動負債合計	11,671,783	9,890,690
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2,696,989	3,921,283
引当金	135,529	131,639
その他	232,439	317,081
固定負債合計	3,064,958	4,470,003
負債合計	14,736,741	14,360,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,875,895	2,133,884
自己株式	510,106	510,057
株主資本合計	7,690,483	7,948,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,998	162,594
繰延ヘッジ損益	2,180	508
為替換算調整勘定	333,637	238,954
評価・換算差額等合計	582,816	401,040
純資産合計	7,107,667	7,547,482
負債純資産合計	21,844,409	21,908,176

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
売上高	13,960,574	13,137,412
売上原価	9,574,735	9,494,331
売上総利益	4,385,838	3,643,080
販売費及び一般管理費	3,898,750	3,798,422
営業利益又は営業損失()	487,088	155,341
営業外収益	68,795	113,428
営業外費用		
支払利息	130,726	128,295
その他	33,253	39,887
営業外費用合計	163,979	168,183
経常利益又は経常損失()	391,903	210,096
特別利益		
固定資産売却益	203	-
投資有価証券売却益	-	16,074
貸倒引当金戻入額	11,364	2,189
特別利益合計	11,568	18,264
特別損失		
固定資産除却損	2,010	140
投資有価証券売却損	-	5,863
貸倒損失	6,800	-
貸倒引当金繰入額	-	9,760
その他	858	1,539
特別損失合計	9,669	17,303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	393,802	209,135
法人税、住民税及び事業税	57,168	32,296
法人税等調整額	98,241	55,953
法人税等合計	155,409	23,657
四半期純利益又は四半期純損失()	238,392	185,478

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	5,196,337	5,470,022
売上原価	3,621,381	3,999,046
売上総利益	1,574,955	1,470,975
販売費及び一般管理費	1,286,078	1,251,496
営業利益	288,877	219,479
営業外収益		
受取配当金	-	6,350
その他	23,186	24,793
営業外収益合計	23,186	31,144
営業外費用		
支払利息	42,573	41,700
その他	1,059	11,507
営業外費用合計	43,632	53,207
経常利益	268,430	197,416
特別利益		
固定資産売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	1,259	159
特別利益合計	1,262	159
特別損失		
固定資産除却損	-	12
ゴルフ会員権評価損	-	1,500
貸倒損失	6,800	-
その他	1,947	-
特別損失合計	8,747	1,512
税金等調整前四半期純利益	260,946	195,744
法人税、住民税及び事業税	14,264	7,408
法人税等調整額	75,899	1,231
法人税等合計	90,164	8,640
四半期純利益	170,781	187,104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	393,802	209,135
減価償却費	351,373	372,826
有形固定資産除却損	2,010	140
のれん償却額	81,648	81,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,181	24,528
賞与引当金の増減額(は減少)	198,143	150,180
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,377	3,889
前払年金費用の増減額(は増加)	60,406	40,249
受取利息及び受取配当金	16,648	23,024
支払利息	130,726	128,295
有価証券売却損益(は益)	-	1,699
有形固定資産売却損益(は益)	203	37
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,211
投資有価証券評価損益(は益)	798	2
その他の営業外損益(は益)	-	12,460
売上債権の増減額(は増加)	401,781	404,783
たな卸資産の増減額(は増加)	340,865	2,893
その他の資産の増減額(は増加)	3,508	12,252
仕入債務の増減額(は減少)	138,613	143,217
その他の負債の増減額(は減少)	163,148	37,647
その他	-	1,500
小計	43,901	13,131
利息及び配当金の受取額	16,809	21,034
利息の支払額	125,529	129,708
法人税等の支払額	69,531	54,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,350	150,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,277,794	1,277,797
定期預金の払戻による収入	1,277,783	1,277,794
有価証券の売却による収入	-	14,159
有形固定資産の取得による支出	111,772	170,398
有形固定資産の売却による収入	451	30
無形固定資産の取得による支出	10,488	50,603
投資有価証券の取得による支出	25,412	91,540
投資有価証券の売却による収入	-	76,913
貸付けによる支出	3,500	-
貸付金の回収による収入	18,357	1,800
その他の収入	5	37,341
その他の支出	5,744	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,114	185,301

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	480,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	39,357
長期借入れによる収入	1,400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	710,442	1,191,203
自己株式の取得による支出	938	49
配当金の支払額	145,047	72,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,571	276,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,939	2,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,831	61,374
現金及び現金同等物の期首残高	333,383	323,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,551	262,240

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）
1. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,836,590千円です。 2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、195,774千円です。 3 受取手形割引高は、954,242千円です。 4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 信濃輸送㈱ 3,406千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,600,552千円です。 2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、174,026千円です。 3 受取手形割引高は、856,794千円です。 4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 信濃輸送㈱ 5,440千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬・給料手当 1,521,051千円 発送運賃 386,547 貸倒引当金繰入額 20,436 賞与引当金繰入額 20,067	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬・給料手当 1,499,654千円 発送運賃 372,942 貸倒引当金繰入額 17,014 賞与引当金繰入額 18,450

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬・給料手当 506,645千円 発送運賃 139,500 貸倒引当金繰入額 501 賞与引当金繰入額 77,578	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬・給料手当 495,844千円 発送運賃 146,954 貸倒引当金繰入額 5,464 賞与引当金繰入額 58,105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,370,846	現金及び預金勘定 1,320,537
預入期間が3か月を超える定期預金 1,058,294	預入期間が3か月を超える定期預金 1,058,297
現金及び現金同等物 312,551	現金及び現金同等物 262,240

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日
至平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,595,050株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,092,979株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	72,511	5	平成22年3月20日	平成22年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)

	オート機器 事業 (千円)	情報機器事 業(千円)	生活機器事 業(千円)	住設機器事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,456,184	527,949	1,849,342	319,944	42,916	5,196,337	-	5,196,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,174	449	79,005	111	30,212	114,953	(114,953)	-
計	2,461,358	582,399	1,928,348	320,055	73,129	5,311,290	(114,953)	5,196,337
営業利益又は 営業損失()	253,664	54,426	253,071	28,302	6,531	487,144	(198,267)	288,877

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

	オート機器 事業 (千円)	情報機器事 業(千円)	生活機器事 業(千円)	住設機器事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,241,362	795,730	2,058,628	334,202	40,097	5,470,022	-	5,470,022
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,288	3,974	51,656	1,254	30,425	88,599	(88,599)	-
計	2,242,651	799,704	2,110,285	335,456	70,523	5,558,622	(88,599)	5,470,022
営業利益又は 営業損失()	251,177	213,874	330,285	32,603	4,220	404,411	(184,932)	219,479

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)

	オート機器 事業 (千円)	情報機器事 業(千円)	生活機器事 業(千円)	住設機器事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,197,748	1,923,248	3,923,369	775,396	140,810	13,960,574	-	13,960,574
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54,041	500	282,769	440	98,058	435,811	(435,811)	-
計	7,251,789	1,923,749	4,206,139	775,836	238,869	14,396,385	(435,811)	13,960,574
営業利益又は 営業損失()	738,856	7,445	445,976	110,610	38,514	1,120,182	(633,094)	487,088

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,448,398	1,744,355	4,107,543	714,391	122,723	13,137,412	-	13,137,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,242	9,930	187,369	1,650	100,886	320,079	(320,079)	-
計	6,468,640	1,754,285	4,294,912	716,042	223,609	13,457,491	(320,079)	13,137,412
営業利益又は営業損失()	523,747	328,937	375,960	146,557	20,589	444,801	(600,143)	155,341

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)

有価証券の第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)

当第3四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 490.11円	1株当たり純資産額 520.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 16.44円	1株当たり四半期純損失金額() 12.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	238,392	185,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	238,392	185,478
期中平均株式数(千株)	14,503	14,502

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 11.78円	1株当たり四半期純利益金額 12.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益(千円)	170,781	187,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	170,781	187,104
期中平均株式数(千株)	14,503	14,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

エムケー精工株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

エムケー精工株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。